

今回の特例措置では新たに、償還時において、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することができることとしています。

休業された方向け（緊急小口資金）

緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に、少額の費用の貸付を行います。

■対象者

新型コロナウィルスの影響を受け、
休業等により収入の減少があり、緊急
かつ一時的な生計維持のための貸付を
必要とする世帯

- ※ 従来の低所得世帯等に限定した取扱を拡大。
- ※ 新型コロナウィルスの影響で収入の減少があれば、
休業状態になくても、対象となります。

■貸付上限額

- ・ 20万円以内

■据置期間

1年以内

※ 従来の2月以内とする取扱を拡大。

■償還期限

2年以内

※ 従来の12月以内とする取扱を拡大。

■貸付利子・保証人

無利子・不要

■申込先

伊東市社会福祉協議会

失業された方等向け（総合支援資金）※

※総合支援資金のうち、生活支援費

生活再建までの間に必要な生活費用の貸付を行います。

■対象者

新型コロナウィルスの影響を受け、
収入の減少や失業により生活に困窮
し、日常生活の維持が困難となってい
る世帯

- ※ 従来の低所得世帯等に限定した取扱を拡大。
- ※ 新型コロナウィルスの影響で収入の減少があれば、
失業状態になくても、対象となります。

■貸付上限等

- ・ (2人以上) 月20万円以内
- ・ (単身) 月15万円以内
- 貸付期間：原則3月以内

■据置期間

1年以内

※ 従来の6月以内とする取扱を拡大。

■償還期限

10年以内

■貸付利子・保証人

無利子・不要

※ 従来、保証人ありの場合は無利子、なしの
場合は年1.5%とする取扱を緩和。

■申込先

伊東市社会福祉協議会

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業で、
生活資金でお悩みの皆さまへ

一時的な資金の緊急貸付に関するご案内

各都道府県社会福祉協議会では、低所得世帯等に対して、生活費等の必要な資金の貸付け等を行う生活福祉資金貸付制度を実施しております。

本制度につき、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、貸付の対象世帯を低所得世帯以外に拡大し、休業や失業等により生活資金でお悩みの方々に向けた、緊急小口資金等の特例貸付を実施します。

特例貸付の具体的な内容のお問合せや貸付のご相談は、下記お問い合わせ先までお願いします。



お問合せ先
伊東市社会福祉協議会
伊東市桜木町2-2-3
電話:0557-36-5512
受付時間:(月~金曜日9:00~17:00)